経営比較分析表（令和4年度決算）

大分県　臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	68.37	0.27	95.24	2,920

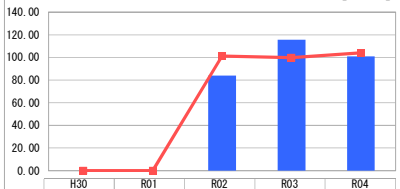
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
36,137	291.20	124.10
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
98	0.02	4,900.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

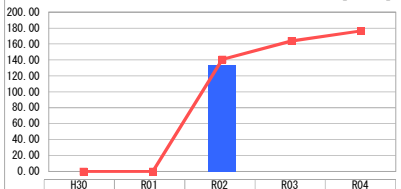
【101.46】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	83.96	115.62	100.85
平均値	-	-	101.18	99.89	104.12

②累積欠損金比率(%)

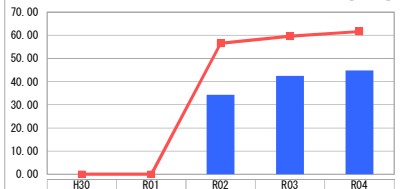
【104.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	133.49	0.00	0.00
平均値	-	-	140.63	163.84	176.46

③流動比率(%)

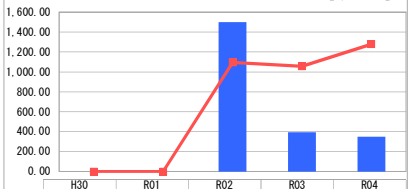
【61.34】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	34.25	42.45	44.79
平均値	-	-	56.53	59.66	61.64

④企業債残高対事業規模比率(%)

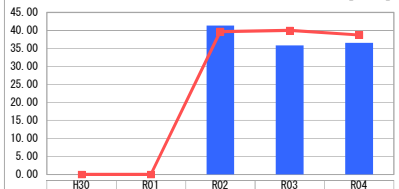
【1,078.44】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	1,501.15	394.89	349.83
平均値	-	-	1,095.52	1,056.55	1,278.54

⑤経費回収率(%)

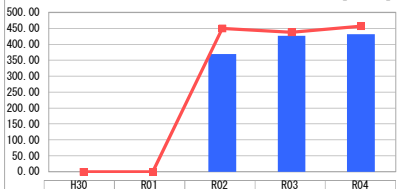
【41.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	41.37	35.82	36.52
平均値	-	-	39.64	40.00	38.74

⑥汚水処理原価(円)

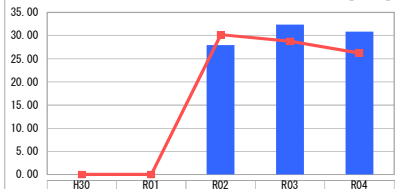
【420.17】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	369.26	426.71	431.90
平均値	-	-	449.72	437.27	456.72

⑦施設利用率(%)

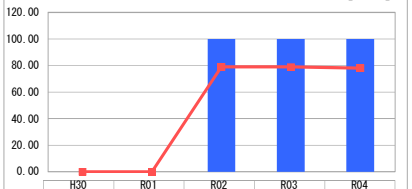
【29.92】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	27.94	32.35	30.88
平均値	-	-	30.19	28.77	26.22

⑧水洗化率(%)

【80.39】

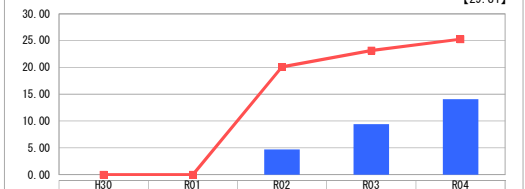


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	79.09	78.90	78.03

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

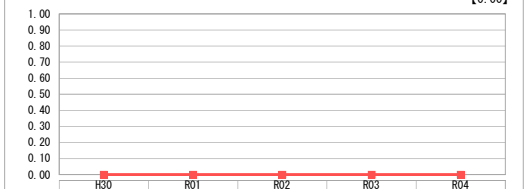
【29.81】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	4.72	9.44	14.06
平均値	-	-	20.14	23.17	25.29

②管渠老朽化率(%)

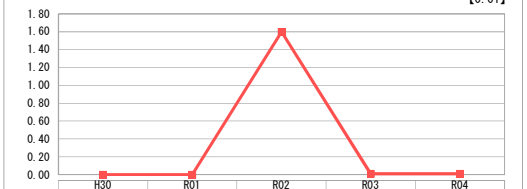
【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.01】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	1.60	0.01	0.01

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を上回っているため、今後も経常経費の抑制に努めます。
②『累積欠損金比率』・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することできず複数年にわたり累積した指標です。0%となっていますが、人口減少等により使用料収入がが減少傾向にあり、更なる維持管理費等経費の削減に努めます。
③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合が高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、未払金の抑制等の改善が必要です。
④『企業債残高対事業規模比率』・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にあり、類似団体平均及び全国平均を下回っています。
⑤『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を下回っており、人口減少により使用料の増加は見込めないため、今後もコストの減少に努めます。
⑥『汚水処理原価』・・・有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っていますが、水洗化率は100%であり、今後も維持管理経費の削減に努めます。
⑦『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率は１００%であるため今後も施設利用率が上がることは厳しい状況です。
⑧『水洗化率』・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は１００%ですが、人口が減少していくため経営運営は厳しい見通しです。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標です。全国平均や類似団体平均値を下回っていますが増加傾向にあり、注視する必要があります。
②管渠老朽化率・・・法定耐用年数を超た管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていませんが、効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画を進め、今後は長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。
③管渠改善率・・・当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標です。管渠の更新ペースや状況を把握するものですが、有形固定資産減価償却率等の指標を踏まえて、今後も計画的に管渠の更新計画を進める必要があります。

全体総括

本市の漁業集落排水事業は、水洗化率は100%となっているものの、処理区域内人口が少なく、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されるなか、持続可能な安定した経営を図る必要があります。引き続き「下水道事業経営戦略」による中長期的な財政マネジメンによる経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより着実に推進していく必要があります。